

第12回伊那市地方創生総合戦略審議会 会議録

開催日	平成30年8月7日(火)		
開催時間	開 会	午後1時30分	閉 会 午後3時30分
開催場所	市役所 多目的ホール		
委員出席者	伊那市議会 旧伊那市区区長会 高遠町地区区長会 長谷地区区長会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那商工会議所 長野県経営者協会 上伊那支部 地域交通事業者 連合長野上伊那地域協議会 伊那市社会福祉協議会 伊那市教育委員会 中部PTA連合会 伊那市女性人材バンク 公募	飯島 進 唐澤 規夫 上條 洋一 中山 秀穂 伊藤 昭人 原 武志 唐木 和世 矢島 豪 中村 健二 唐澤 大輔 三井 真理子 北原 秀樹 山田 光洋 唐澤 桂子 蟹澤 幸一	
欠席者	伊那青年会議所 伊那市金融団 伊那市保育園保護者会連合会 伊那市観光協会 信州大学	前田 憲人 三井 義秀 埋橋 辰典 向山 知希 林 靖人	
委員以外の出席者	上伊那地域振興局 企画振興課長	山邊 英夫	
出席した事務局職員等	企画部長 企画部地域創造課長 企画部地域創造課課長補佐 企画部地域創造課人口増推進係長 農林部農政課長 農林部耕地林務課長 商工観光部観光課長 商工観光部商工振興課課長補佐	飯島 智 下平 明彦 小川 貴 田中 久 柴 公人 柿木 淳一 伊藤 隆博 清水俊一郎	
議 事	(1) 地方創生総合戦略について (2) 地方創生交付金について (3) 社人研の将来推計人口について		

配布資料	資料 1-1	地方創生総合戦略重要業績評価指標 平成 29 年度進捗状況概要
	資料 1-2	地方創生総合戦略重要業績評価指標 平成 29 年度進捗状況
	資料 2-1	平成 29 年度・30 年度地方創生交付金活用事業一覧
	資料 2-2	地方創生交付金に係る重要業績評価指標の平成 29 年度進捗状況
	資料 3	社人研の将来推計人口について
	参考資料 1	伊那市地方創生総合戦略審議会条例
	参考資料 2	伊那市地方創生総合戦略審議会 審議経過

1 開 会

2 委嘱書交付

白鳥市長から変更委員に委嘱書を交付

3 あいさつ

(1) 伊那市長

- ・本日は、お忙しい中、地方創生総合戦略審議会にご出席いただき、感謝申し上げます。ただ今、委嘱書を交付させていただいた委員の皆さんにも、今後一緒になって様々な分野においてご協力をお願いしたい。

本市の地方創生総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」の理念に基づき、人口減少への歯止めと東京一極集中を是正し、将来にわたって活力のある伊那市を維持していくための指針として、本審議会において様々な方面から審議いただき、平成 27 年 10 月に策定した。

地方創生をめぐる国の現状は、人口減少や都会への一極集中、高齢化は依然として深刻な状況にあり、地方創生は国が出来ることではなく、地方が取り組んで、結果を出していく必要がある。しかし、すべての地方において出来るわけではなく、一定規模の人口やインフラ整備などの条件があって、はじめて地方創生が出来る。そうした自治体が全国にいくつか生まれ、周辺自治体と一緒に地域を変えていくことが大事である。

こうした中、伊那市では「日本を支えるモデル地域」を掲げており、「伊那市 50 年の森林ビジョン」に基づくソーシャル・フォレストリー都市の創造、木質バイオマスや小水力などの再生可能エネルギーを活用した循環型社会の構築と低炭素社会の実現、さらに I o T や A I 等の新産業技術を活用した地域課題の解決や産業の創出など、先駆性のある取組も推進してきている。

今年度は総合戦略の 4 年目に当たり、基本目標をはじめ、各施策の KPI（重要業績評価指標）の達成を目指しながら、地方創生の取組をさらに加速化していくことが必要である。

本日は、総合戦略の進捗状況等に係る審議を予定しているので、活発な議論をお願いしたい。

委員の皆様には、お忙しい中とは存じますが、伊那市の地方創生の進展に向け、それぞれのお立場で格別のご理解とご協力をお願いしたい。

(2) 原会長

- ・人口減少社会と言われて 10 年以上が経過する。3、4 年前、ある調査機関がこのまま人口減少が推移していくと、全国の自治体の半数が消滅してしまうとの衝撃的な報告があった。人口減少の抑制、地域の活性化に向け、各市町村は知恵を出しながら取り組んでいるところであるが、様々なデータを見ると東京の一極集中は改善されてなく、人口減少もこれまで以上のペースで推移していくとのこと。

伊那市は全国のモデル地域としての事業展開をしているが、これらの事業についてそれぞれのお立場で積極的に意見を出していただき、そのことが市の政策に繋がっていただければ良いと思っている。忌憚のない意見をよろしくをお願いしたい。

4 自己紹介

5 会議事項（進行：原会長）

（1）地方創生総合戦略について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： （資料1-1、1-2により説明）

会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委 員： NO.74「モデルハウス見学者数」、NO.78「ペレットボイラー及びストーブ導入数」の実績は年々減少しているが、現状等をどのように考えているのか。

事務局： 「モデルハウス見学者数」については、新築時には見学者は多かったが、年々減少してきているため、今後はさらに広報に努め、引き続き、視察等の見学者の受入れを行っていく。「ペレットボイラー及びストーブ導入数」は、これまでも計画的に導入をしてきているが、今後も計画的に小中学校や農業用などに導入を進めていく。

委 員： NO.13「非構造部材の耐震化を実施している小中学校数」は計画どおりに整備されているのか。

事務局： 29年度までは年次計画どおり順調に整備している。今後も国に交付金を申請し、財源確保を図りながら、整備を進めていく。

委 員： NO.2「結婚相談回数」は増加しているが、成婚に結びつかない理由は何か。

事務局： 晩婚化が進む中で、ニーズが多様化してきているため、引き続き、検証をしながら成婚に至る取組を進めていく。

委 員： NO.62「企業説明会参加者のうち、市内企業に正規雇用された者の数」の29年度実績が低調な理由は何か。

事務局： 若者の働き方が多様化し、説明会に参加しても企業にそのまま就職しない方もいると聞いている。また、若者の人数が減少していることも要因として考えられる。まずは市内の企業を知ってもらう取組を進めていく。

委 員： 若者の雇用・定着に向けて、経営者協会では郷土愛プロジェクトを進めている。キャリア教育と連携しながら、地域の良さや企業を知ってもらい、地元企業への就職を選択肢にしてもらう取組を行っている。産学官が連携し、就活イベントなどを有機的に結び付けていくことが、成果に繋がっていく。

委 員： 産学官が一体となって進めている郷土愛プロジェクトとして、3年前から地元企業等を紹介するキャリアフェスを開催している。今年は市内の全中学校の2年生が一同に会し、自らが実行委員会となって開催する予定でいる。また、小学校においても、PTAの方が中心となって郷土愛を育む取組を行っている。

委 員： キャリア教育として、地元企業の紹介は子ども達にとって良い経験であり、就職時には必ず役に立ってくると思う。また、若者の雇用については、しっかり情報を届けることが大事である。

委 員： NO.66「『伊那市中心市街地活性化基本計画』による指定された区域が含まれる地区の店舗数」の指標値の考え方は。

事務局： 指標値は店舗数をこれ以上減少させないで、維持していくことを目標としたものである。

委 員： NO.19「不動産鑑定評価」は市有の建物だけでなく、古民家など民間所有の建物も対象としても良いのでは。

事務局： 移住支援用として売却するために、市有財産の不動産鑑定評価件数をK P I に設定している。

民間所有の建物については、K P I (NO.22) にも設定しているが、空き家バンク事業を通じて空き家の利活用とともに、移住定住の促進を図っている。

(2) 地方創生交付金について

会 長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： (参考資料2-1、2-2により説明)

会 長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委 員： 「信州そば発祥の地」ブランド力向上事業について、5週連続そばイベントは台風などの天候に左右されるため、屋内で開催するなどの対応策は検討しているのか。

事務局： 5週連続のそばイベントはそれぞれ実行委員会において開催場所等を決めており、市はPR等の支援をしているが、昨年度の状況を踏まえ、開催場所等についても今後検討していく必要があると考えている。

委 員： そばイベントについては、10月に上伊那広域で設立されるDMOと連携した取組も検討する必要があるのではないか。また、「信州そば発祥の地」のブランド力向上には、イベントだけではなく、商品の日常的な影響力の強化に繋がる取組も必要ではないか。

事務局： そばイベントの目的は、「信州そば発祥の地 伊那」を知ってもらうことであり、まずイベントに来てもらうことから始めており、その後に各店舗に来場してもらうことを最終目的としている。当初は3週連続であったが、現在は5週連続で開催しており、店舗への来場者数は確実に増加してきている。

また、DMOとの連携については、昨年は上伊那観光連盟と連携し、マップを作成するなど、PRに努めてきた。今後、DMOが設立した際は、伊那市だけでなく上伊那全体に展開できるように取り組んでいく。

委 員： 「信州そば発祥の地 伊那」については、PRを始めてから6年目と期間が短く、まだ認知されていないため、5週連続のそばイベントによるPRと併せて、スタンプラリーを実施し、各店舗にも足を運んでもらうことを目的としている。生産から加工・販売、農業と商業・観光を結ぶ6次産業化を目指した取組であるため、もう少し長い目で見てもらいたい。

委 員： パノラマオフィスによる仕事づくり推進事業については、今後、新たにサテライトオフィスを建てるのではなく、空き家バンクなどの各事業との連携の中で、サテライトオフィスを広く案内し、都市からの企業誘致、さらに移住定住に繋げていくことも検討してはどうか。

委 員： 空飛ぶデリバリーサービス構築事業のK P Iのうち、「ドローンによるデリバリーサービス利用者数」は実証段階におけるテストケースを指標値としているのか。

事務局： デリバリーサービスは社会実装を経て、実際に地域の事業者等が参入し、社会の仕組みとして組み込んでいくことを最終目的としているため、現実的に達成のハードルは高いと思うが、実用後の指標としている。

委 員： 買い物弱者から見ると、現実からかけ離れた計画となっているので、事業者や消費者の意見を聞きながら進めてもらいたい。

事務局： この事業は、人口減少社会の中で、将来のマンパワーの不足を見据えて、ドローン等の新産業技術を活用して、地域課題の解決を図ることを目的としている。

委員： スポーツパークを核としたまちの賑わい創出事業のKPIのうち、「伊那スタジアムの年間利用料」は北側スペースに整備した物産販売ブース等の設置による収入も見込んでいるのか。

事務局： お見込のとおり

(3) 社人研の将来推計人口について

会長： 事務局から説明をお願いします。

事務局： (参考資料3により説明)

会長： 説明内容について、ご意見、ご質問等がありますか。

委員： 将来推計人口と地方創生人口ビジョンとはかい離が生じてきているのか。

事務局： 人口減少の推移は、自然動態と社会動態によるものであるが、出生と死亡のバランスの自然動態は速効性があるものではないが、転入と転出の社会動態については、昨年はほぼ均衡し、さらに主な三大都市圏でみると、プラスに転じているなど、社会動態に限っては、シティプロモーションや空き家バンク等の移住定住施策の効果が表れてきている。また、人口ビジョンの目標値については、いずれの段階で適宜見直しが必要であると考えている。

アドバイザー： 総合戦略の進捗状況の中で、「努力を要する」と評価された指標については、原因を検証・整理し、その結果を踏まえて、取組内容や指標値変更の要否を検討していく必要がある。また、「順調」と評価された指標についても、上方修正の検討が必要である。地方創生交付金については、事業実施の際にも自立性や官民協働、広域連携、政策間連携などの国の審査の視点を生かしていただきたい。将来推計人口については、今後、推計どおりに人口が減少しないように総合戦略に基づいて取組を進めていただくことが必要であり、県も一緒に考え、取り組んでいく。

(4) その他

特になし

6 その他

特になし

7 閉会

唐木副会長より閉会が宣言される。